



第60期 報 告 書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

日本アビオニクス株式会社

証券コード：6946



株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

私、山下 守は、平成22年6月29日をもって、代表取締役執行役員社長に就任いたしました。当社業績の向上と株主の皆様への復配を目指し、努力してまいります。

ここに第60期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の事業の概況等についてご報告申し上げます。

まず、当期におけるわが国経済は、日本政府の経済対策の効果による個人消費の持ち直しやアジア向け輸出の増加、それらによる企業収益悪化の下げ止まりなど一時の低迷期を脱しつつあるものの、民間設備投資が低調に推移し、さらに需要の低迷等によりデフレ傾向となるなど依然として厳しい状況で推移しました。世界経済、特

にアジア地域につきましては、中国政府の経済対策により同国の内需が拡大し、その他のアジア地域においても中国向け輸出が増加するなど総じて回復傾向で推移しました。

当社グループの関連するエレクトロニクス業界におきましては、エコポイント等の効果により薄型テレビが好調に推移するとともに海外市場における需要回復により電子部品の輸出が増加するなど持ち直しの動きはあるものの、全体としては民間設備投資の抑制、価格競争の激化に伴う単価の下落等の影響により厳しい状況となりました。

このような状況の中で当社グループは、売上高確保を目指し、海外市場への展開強化および国内外の新規販売チャネルの開拓、新製品の発売と新アプリケーションによる新市場開拓に努めました。また、経済環境が好転しなくとも利益の出せる体制を目指し、人件費を含む諸経費の削減や原価率の低減に努めました。

この結果、連結業績は、売上高が第三四半期以降製造・検査機器のアジア向け輸出の回復による増加があったものの、第2四半期までの内需の不振等による減少を補えず265億56百万円（前期比6.5%減）にとどまりましたが、損益は費用削減に努めた結果、営業利益が前期比6億96百万円改善の3億2百万円、経常利益が前期比7億70百万円改善の2億15百万円となり、当期純利益は前期に計上した事業構造改善費用がありませんでしたので、前期比18億26百万円改善の1億57百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、景気は回復傾向にあるものの、世界経済の失速懸念など不透明感もあり、なお予断を許さない状況となるものと思われます。そのような状況の中で、当社グループにおける課題は、安定的な収益を確保できる経営基盤の強化、市場創造型企業への転換、それによる成長戦略の達成であります。

1. 経営基盤の強化

安定的な収益を確保できる経営基盤の強化につきましては、3つの改革（業務プロセス改革、ものづくり改革、開発・技術改革）を強力に推進し、費用構造の徹底的な見直しをはかってまいります。

2. 市場創造型企業への転換

当社グループが目指す「市場創造型企業」への転換につきましては、新市場開拓や新アプリケーション開発のためのマーケティング力を強化し、既存市場に加え太陽電池製造等の成長市場へ競争力のある顧客ニーズに基づく製品の投入をはかり、新しい市場を創造してまいります。

3. 成長戦略

- 情報システム部門は、当社グループの基盤事業として位置付け、当社グループ独自技術の提供により既存市場は堅持しつつ、今後成長が望める航空宇宙市場への参入を目指してまいります。
- 電子機器部門のうち、製造・検査機器は、当社グループが得意とする精密接合技術をベースに従来の電子部品市場等に加え太陽電池、2次電池製造、MEMS等の成長市場での拡大を目指し新製品を投入するとともに海外市場、特に中国、インド市場の開拓を推進してまいります。
- 赤外線・計測機器部門は、製品ラインナップの拡充、アライアンスによる新市場の創造および既存市場の深耕、マーケティング力や海外販売チャネルの強化等により、売上高の拡大を目指してまいります。

当社グループは、これらの諸施策により、業績の向上に向けて一丸となって邁進する所存であります。株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月
代表取締役執行役員社長

山下 奇

部門別の概況

情報システム部門

主要製品

誘導・搭載関連装置、表示・音響関連装置、指揮・統制関連装置、ハイブリッドIC

売上高 130億82百万円
(前期比3.4%増)

情報システム製品については、表示・音響関連装置が好調に推移したことから売上は増加しました。

電子機器部門

主要製品

映像機器、情報端末機器、製造・検査機器、プリント配線板

売上高 78億33百万円
(前期比18.2%減)

電子機器製品については、教育現場で好評な短焦点レンズを搭載した文教市場向けプロジェクタが順調に推移し、電子部品製造用接合装置が海外、特に中国における景気回復の影響を受け第3四半期以降好調に推移しましたが、第2四半期までの景気後退に伴う投資抑制等の影響や競争の激化に伴う単価の下落などにより、売上は減少しました。



赤外線・計測機器部門

主要製品

赤外線機器・工業計測機器

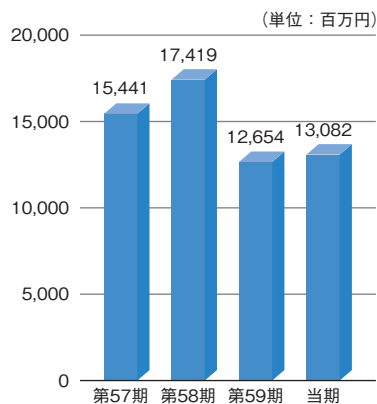
売上高 56億40百万円
(前期比8.4%減)

赤外線・計測機器製品については、赤外線サーモグラフィ装置が新型インフルエンザの発生による需要増および新製品 Thermo GEAR（サーモギア）G100シリーズ（異常温度を検出すると振動で異常を知らせるなどの機能を盛り込んだ赤外線サーモグラフィ装置）発売による寄与がありました。全体としては景気低迷による設備投資の抑制に加え需要が低価格帯にシフトしたことから、売上は減少しました。

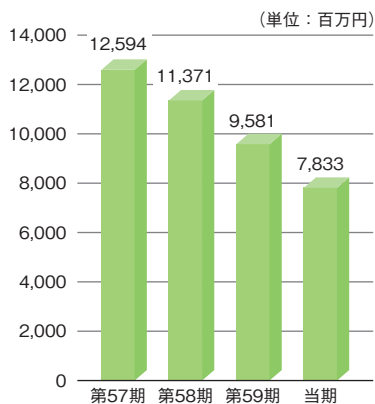


部門別の売上高推移

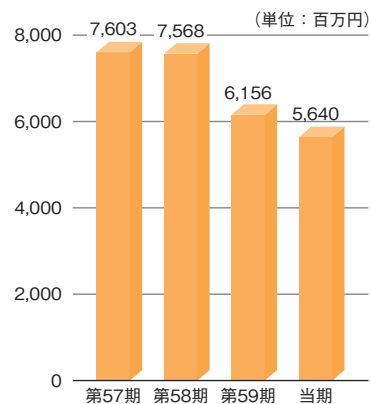
情報システム部門



電子機器部門



赤外線・計測機器部門



■ 中期経営計画について

当社グループは、新中期経営計画を策定し、本年5月13日に公表いたしました。これはリーマンショック等を契機とする100年に一度といわれる大幅な景気後退により従来の中期経営計画の実現性が乏しくなったため、目指すべき方向性は変更せず、主に連結財務ターゲットを見直したものです。その概要は次のとおりです。

2010中期経営計画（平成22年度～平成24年度）

★財務ターゲット

	平成21年度（実績）	平成24年度（計画）
売上高（百万円）	26,556	45,000
民需比率	50.7%	70.0%
CAGR（平成22年度～平成24年度）	—	20.0%
営業利益（百万円）	302	2,700
営業利益率	1.1%	6.0%

★目指すべき方向性 “市場創造型企業への転換”

詳細は、「当社ホームページ 投資家の皆様へ」で公開しております。ぜひご覧ください。
URL:<http://www.avio.co.jp/ir/index.htm>

■ 新横浜事業所の開設について

当社では、主に民需製品を手掛けている相模事業所（神奈川県高座郡）を本年5月に移転し、横浜市都筑区に新横浜事業所を開設いたしました。

新事業所は、新幹線を含む鉄道や高速道路・幹線道路などの交通機関が充実しており、遠方のお客様が技術お打ち合わせ、製品立会い試験などにご来訪いただく際にも、アクセスの利便性が大変良くなりました。

これを機会に、本事業所を当社民需製品の主要事業所として、更なる事業の拡大および業務効率化の推進を目指し、社業に専心努力してまいります。

所在地 神奈川県横浜市都筑区池辺町4206番地
電話番号 (045) 932-3111（代表）



Thermo GEAR (サーモギア) G120/G100

当社グループであるNEC Avio赤外線テクノロジー株式会社は、保守・保全現場向け高機能モデル『InfReC (インフレック) Thermo GEAR (サーモギア) G120/G100』の2機種を発売いたしました。

「サーモギアG120/G100」は、設備や構造物の保守・保全現場において優れた能力を発揮する画期的なサーモグラフィです。異常個所の早期発見に求められる「様々なアングルでの撮影に適した形状」、「広範囲から異常を見つけ出すための高精細な画像」、「望遠レンズへの光学的対応」、「高温測定への対応」、「異常個所を素早く検出するための便利な補助機能」、「大量データの管理とスピーディなレポートの作成」といったニーズに応える、保守・保全現場の巡回点検に最適な製品となっております。

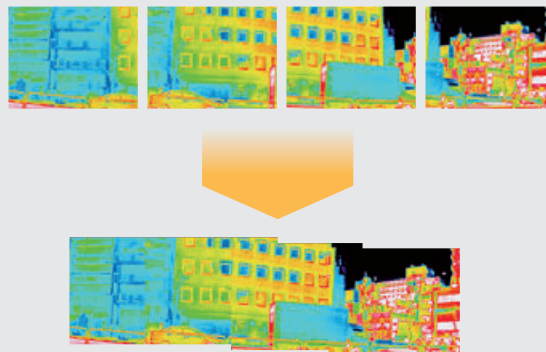
楽な姿勢で真上から真下まで自在なアングルで撮影ができるよう、片手で操作できるガングリップスタイルにビデオカメラのように回転可能なモニタを採用しました。質量は約800g (バッテリー含む)と、従来製品と比較して500gの軽量化を実現し、現場での点検をより軽快に行なうことが可能となりました。

さらに、高機能モデル「G120」には、大型のプラント設備や建築物・土木現場など広範囲を測定する現場でニーズの高かった『パノラマ熱画像撮影機能』、SDカードへ解析可能な動画データを直接書き込む『ダイレクトリアルタイム記録』など、革新的な機能を数多く搭載しました。

サーモギアG120

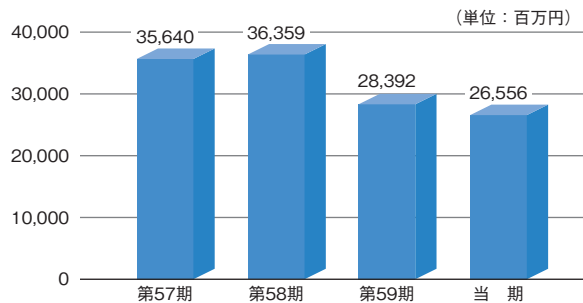


パノラマ機能

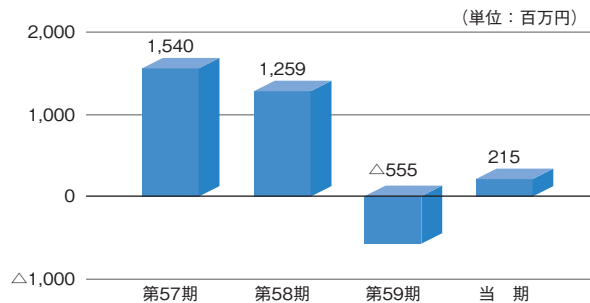


連結

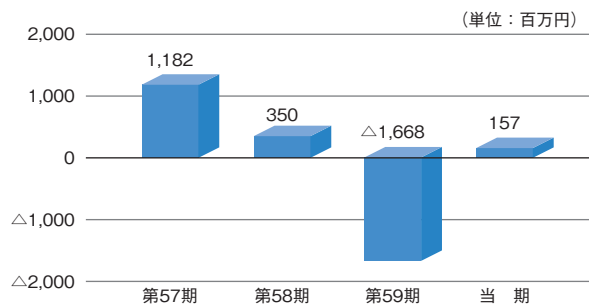
■ 売上高



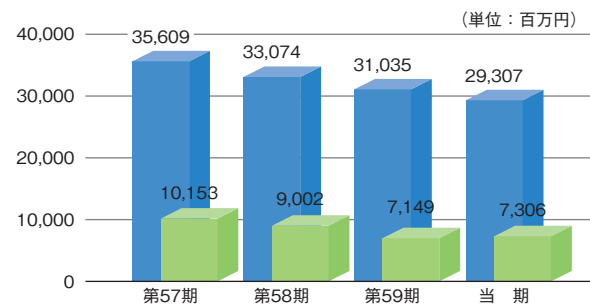
■ 経常利益



■ 当期純利益



■ 総資産 ■ 純資産



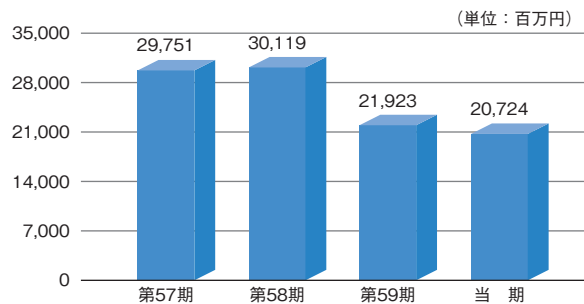
連結業績の推移

	平成18年度 (第57期)	平成19年度 (第58期)	平成20年度 (第59期)	平成21年度 (当期)
売上高 (百万円)	35,640	36,359	28,392	26,556
経常利益 (百万円)	1,540	1,259	△555	215
当期純利益 (百万円)	1,182	350	△1,668	157
1株当たり当期純利益 (円)	40.95	11.91	△59.03	5.59
総資産 (百万円)	35,609	33,074	31,035	29,307
純資産 (百万円)	10,153	9,002	7,149	7,306

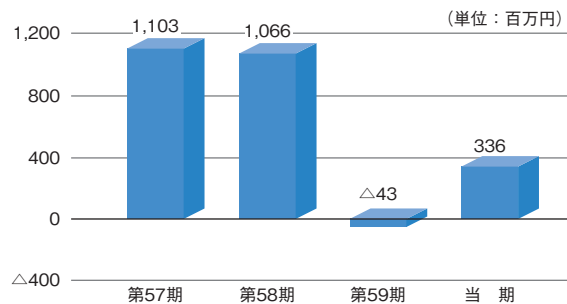
(注) 記載金額未満は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単 独

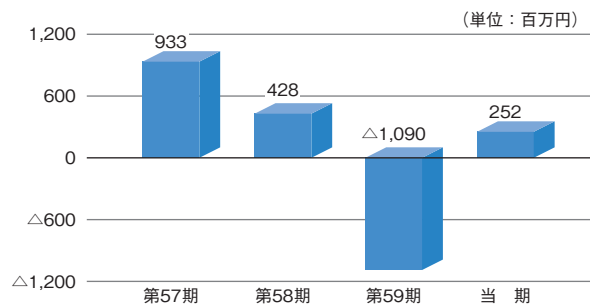
■ 売上高



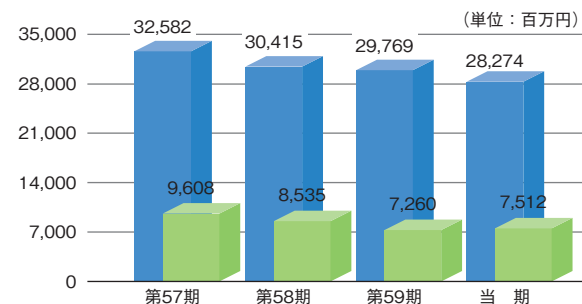
■ 経常利益



■ 当期純利益



■ 総資産 ■ 純資産



単独業績の推移

	平成18年度 (第57期)	平成19年度 (第58期)	平成20年度 (第59期)	平成21年度 (当 期)
売上高 (百万円)	29,751	30,119	21,923	20,724
経常利益 (百万円)	1,103	1,066	△43	336
当期純利益 (百万円)	933	428	△1,090	252
1株当たり当期純利益 (円)	32.13	14.68	△38.59	8.93
総資産 (百万円)	32,582	30,415	29,769	28,274
純資産 (百万円)	9,608	8,535	7,260	7,512

(注) 記載金額未満は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 財 務 諸 表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前 期 平成21年3月31日現在	当 期 平成22年3月31日現在		前 期 平成21年3月31日現在	当 期 平成22年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	20,498	19,283	流動負債	12,367	11,706
現金および預金	4,590	2,435	支払手形および買掛金	3,206	4,450
受取手形および売掛金	7,457	8,393	短期借入金	6,547	4,922
たな卸資産	7,694	7,378	未払法人税等	49	121
繰延税金資産	389	522	賞与引当金	272	584
その他	371	554	製品保証引当金	237	182
貸倒引当金	△4	△1	その他	2,055	1,446
固定資産	10,536	10,023	固定負債	11,518	10,294
有形固定資産	8,000	7,734	長期借入金	6,708	5,036
建物および構築物	2,127	1,959	再評価に係る繰延税金負債	1,321	1,321
機械装置および運搬具	495	392	退職給付引当金	3,475	3,927
工具器具備品	506	484	その他	12	9
土地	4,847	4,847	負債合計	23,885	22,000
建設仮勘定	24	49	純資産の部		
無形固定資産	312	402	株主資本	5,339	5,496
投資その他の資産	2,223	1,887	資本金	5,145	5,145
投資有価証券	13	13	利益剰余金	205	362
前払年金費用	1,521	1,301	自己株式	△10	△11
繰延税金資産	483	394	評価・換算差額等	1,809	1,809
その他	277	237	土地再評価差額金	1,809	1,809
貸倒引当金	△71	△59	純資産合計	7,149	7,306
資産合計	31,035	29,307	負債純資産合計	31,035	29,307

借入金の返済等により負債合計は、前期比18億85百万円減少の220億円となりました。

現金および預金、たな卸資産の減少等により、資産合計は前期比17億27百万円減少の293億7百万円となりました。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前 期	当 期
	自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
売上高	28,392	26,556
売上原価	21,624	19,748
売上総利益	6,768	6,808
販売費および一般管理費	7,162	6,505
営業利益	△393	302
営業外収益	103	162
受取利息および配当金	3	1
助成金収入	—	91
貸倒引当金戻入額	27	—
その他	73	69
営業外費用	265	249
支払利息	188	209
その他	76	40
経常利益	△555	215
特別利益	—	62
受取和解金	—	62
特別損失	842	77
たな卸資産評価損	259	—
固定資産除却損	21	7
事務所移転費用	—	70
事業構造改善費用	561	—
税金等調整前当期純利益	△1,397	200
法人税、住民税および事業税	26	86
法人税等調整額	244	△44
●当期純利益	△1,668	157

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

事務所移転に伴う費用70百万円を計上いたしましたが、前期計上した事業構造改善費用等がないことから前期比7億64百万円減少の77百万円となりました。

売上高の減少に伴う利益減を費用削減等に努め、経常利益を改善するとともに、特別損失の減少から前期比18億26百万円改善の1億57百万円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前 期	当 期
	自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	120	2,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△417	△895
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,105	△3,299
現金および現金同等物の増加額	2,808	△2,154
現金および現金同等物の期首残高	1,781	4,590
現金および現金同等物の期末残高	4,590	2,435

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

借入金の返済を実施したこと等により現金および預金の期末残高が減少いたしました。

連結株主資本等変動計算書 当期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	資 本 金	利益剰余金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	土 地 再 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成21年3月31日 残高	5,145	205	△10	5,339	1,809	1,809	7,149
当期中の変動額							
当期純利益		157		157			157
自己株式の取得			△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)							—
当期中の変動額合計	—	157	△0	157	—	—	157
平成22年3月31日 残高	5,145	362	△11	5,496	1,809	1,809	7,306

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

単 独 財 務 諸 表

貸借対照表

(単位：百万円)

	前 期 平成21年3月31日現在	当 期 平成22年3月31日現在		前 期 平成21年3月31日現在	当 期 平成22年3月31日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	21,364	20,232	流動負債	11,678	11,239
現金および預金	4,496	2,302	支払手形	242	470
受取手形	287	170	買掛金	2,590	4,159
売掛金	5,366	6,472	短期借入金	6,547	4,922
たな卸資産	5,097	4,268	未払金	344	295
前渡金	44	247	未払法人税等	30	37
前払費用	44	52	未払費用	133	122
繰延税金資産	335	437	前受金	1,178	590
関係会社短期貸付金	5,374	5,170	賞与引当金	168	341
未収入金	318	1,109	製品保証引当金	222	165
その他の流動資産	3	3	その他の流動負債	221	134
貸倒引当金	△4	△1	固定負債	10,830	9,522
固定資産	8,405	8,041	長期借入金	6,708	5,036
有形固定資産	4,573	4,485	再評価に係る繰延税金負債	1,321	1,321
建物および構築物	612	559	退職給付引当金	2,799	3,161
機械装置および運搬具	303	223	その他の固定負債	1	3
工具器具備品	290	310	負債合計	22,508	20,761
土地	3,342	3,342	純資産の部		
建設仮勘定	24	48	株主資本	5,450	5,702
無形固定資産	80	258	資本金	5,145	5,145
ソフトウェア	73	67	利益剰余金	316	568
施設利用権	6	191	利益準備金	77	77
投資その他の資産	3,750	3,297	その他利益剰余金	238	490
投資有価証券	13	13	繰越利益剰余金	238	490
関係会社株式	1,789	1,705	自己株式	△10	△11
前払年金費用	1,521	1,296	評価・換算差額等	1,809	1,809
繰延税金資産	283	166	土地再評価差額金	1,809	1,809
その他の投資	174	134	純資産合計	7,260	7,512
貸倒引当金	△29	△17	負債純資産合計	29,769	28,274
資産合計	29,769	28,274			

現金および預金、たな卸資産の減少等により、資産合計は前期比14億95百万円減少の282億74百万円となりました。

借入金の返済等により負債合計は、前期比17億47百万円減少の207億61百万円となりました。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

	前 期	当 期
	自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日	自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日
売上高	21,923	20,724
売上原価	17,980	16,538
売上総利益	3,943	4,185
販売費および一般管理費	4,040	3,761
営業利益	△96	424
営業外収益	310	167
受取利息および受取配当金	253	95
その他	—	49
営業外費用	57	22
支払利息	256	254
その他	190	218
経常利益	66	36
特別利益	△43	336
特別損失	—	62
たな卸資産評価損	—	62
固定資産除却損	809	112
関係会社株式評価損	245	—
関係会社株式移転費	2	3
事業構造改善費用	—	84
—	—	25
—	561	—
税引前当期純利益	△852	286
法人住民税および事業税	19	19
法人税等調整額	219	15
当期純利益	△1,090	252

売上の減少に伴う利益減を費用削減等に努め、経常利益は前期比3億80百万円改善の3億36百万円となりました。

前期計上した事業構造改善費用等の損失がないことから前期比13億43百万円改善の2億52百万円となりました。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書 当期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等		純資産計
	資本金	利益剰余金					土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
平成21年3月31日 残高	5,145	77	238	316	△10	5,450	1,809	1,809	7,260
当期中の変動額									
当期純利益			252	252		252			252
自己株式の取得					△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)									—
当期中の変動額合計	—	—	252	252	△0	251	—	—	251
平成22年3月31日 残高	5,145	77	490	568	△11	5,702	1,809	1,809	7,512

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況

株式の状況 (平成22年3月31日現在)

■ 発行可能株式総数 … 80,000,000株
 普通株式 …… 76,000,000株
 第1種優先株式 …4,000,000株

■ 発行済株式の総数 … 29,100,000株
 普通株式 …… 28,300,000株
 第1種優先株式 … 800,000株

■ 株主数
 普通株式 …………… 3,862名
 第1種優先株式 …………… 1名

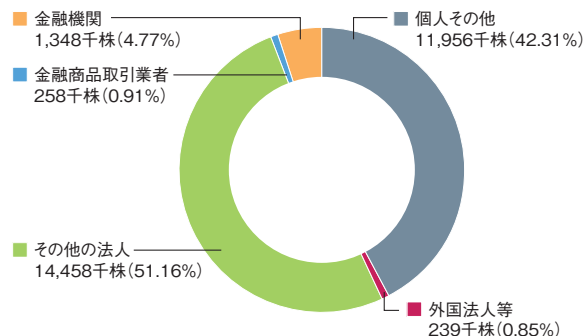
(注) 第1種優先株式は、日本電気株式会社が全株所有しております。

■ 大株主の状況 (普通株式上位11名)

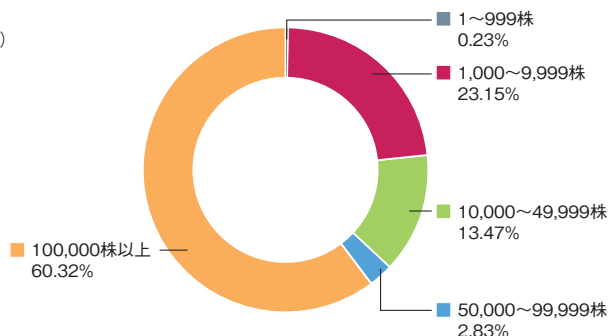
株主名	所有株式数 (千株)	持株比率 (%)
日本電気株式会社	14,151	50.07
日本アビオニクス従業員持株会	615	2.18
株式会社三井住友銀行	441	1.56
住友信託銀行株式会社	249	0.88
伊藤豊	220	0.78
住友生命保険相互会社	218	0.77
松島敏雄	193	0.68
三井住友海上火災保険株式会社	161	0.57
吉川勝敏	127	0.45
柴宏	118	0.42
田辺昌司	118	0.42

■ 株式分布状況 (普通株式)

所有者別の状況



所有株式別の状況



会 社 の 概 況

会社の概況 (平成22年3月31日現在)

- 商 号 日本アビオニクス株式会社
- 英文商号 Nippon Avionics Co., Ltd.
- 設 立 昭和35年4月8日
- 資 本 金 51億45百万円
- 従業員数 1,322名(連結) 721名(単独)
- 証券コード 6946
- 営業所および工場 (平成22年6月29日現在)

本 社 東京都品川区西五反田八丁目1番5号
横浜事業所 横浜市瀬谷区本郷二丁目28番2
新横浜事業所 横浜市都筑区池辺町4206番地
府中支店 東京都府中市府中町一丁目10番地の3
名古屋支店 名古屋市中区丸の内三丁目17番6号
大阪支店 大阪市淀川区西中島一丁目11番16号
福岡支店 福岡市博多区博多駅中央街8番36号
甲府営業所 山梨県南アルプス市宮沢568番地
行田営業所 埼玉県鴻巣市赤見台二丁目5番3号

※新横浜事業所は、相模事業所を移転し平成22年5月6日に開設いたしました。

子会社 (平成22年3月31日現在)

- 山梨アビオニクス株式会社
山梨県南アルプス市宮沢568番地
- 福島アビオニクス株式会社
福島県郡山市待池台一丁目20番地
- 日本アビオニクス販売株式会社
東京都品川区西五反田八丁目1番5号
- NEC Avio赤外線テクノロジー株式会社
東京都品川区西五反田八丁目1番5号

役員の状況 (平成22年6月29日現在)

取締役

代表取締役	山下	守
取締役	根来	周三
取締役	鈴木	延男
取締役	川島	雅幸
取締役	露木	満典
取締役	西村	知典

(注) 西村知典氏は、社外取締役であります。

監査役

監査役(常勤)	津田	好美
監査役(常勤)	石川	俊樹
監査役	山本	徳男
監査役	古川	久生

(注) 山本徳男、古川久生の両氏は、社外監査役であります。

執行役員

執行役員社長	山下	守※
執行役員常務	根来	周三※
執行役員常務	鈴木	延男※
執行役員常務	田口	多可夫
執行役員常務	川島	雅幸※
執行役員	関	芳雄
執行役員	露木	満※
執行役員	小松原	成介
執行役員	池田	功

(注) ※の執行役員は、取締役を兼務しております。

株 主 メ モ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月
- 基準日
定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
その他必要のあるときはあらかじめ公告します。
- 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲二丁目3番1号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎0120-176-417
(インターネットホームページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>
- 公告の方法 当社のホームページに掲載します。
<http://www.avio.co.jp/ir/index.htm>
ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡下さい。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。



〒141-0031 東京都品川区西五反田八丁目1番5号
TEL. 03-5436-0600 <http://www.avio.co.jp>

